

## ●設立趣旨

建設産業は、建設投資の減少等により競争が激化し、地域社会を支えてきた地元建設業者が疲弊するとともに、就労環境の悪化等により若年入職者が減少するなど、かつてない厳しい状況に直面しております。

茨城県における建設産業に従事している就労者の約4割は55歳以上である一方、29歳以下の若年就労者は約1割程度と高齢化が急速に進みつつあります。今後、さらなる少子高齢化により就労者数も急速に減少することが見込まれ、地域を守るべき建設産業は危機的状況にあります。

こうしたなか、国土交通省では、2016年を「生産性革命元年」と位置付け、国土交通省の総力を挙げ「i-Construction」（建設産業の生産性の向上に向けた取組）を進めて行くこととしており、政府は「未来投資会議」にて、ドローンを用いた三次元測量などICTを活用して建設現場の生産性を2025年までに20%向上させる方針を決めました。

しかし、今後「i-Construction」による生産性の向上を地域の建設産業まで波及させていくには、県内公共事業の約8割を占める地方自治体発注の中小規模工事への普及が不可欠であり、地元建設業者が円滑にICTを活用できるための支援体制が必要となっております。

このため、ICTモデル工事を実施していくにあたり、国、県や建設産業に関係する各団体からなる支援協議会を設置し、当協議会を通じ、地元建設業者等を対象にICT活用についての支援や普及活動を行い、建設産業の生産性向上と、魅力ある建設業界の実現に取り組んでまいります。

## ●支援協議会の体制



### 【協議会参加機関等】

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課  
国土交通省国土技術政策総合研究所  
茨城県土木部  
(一社)茨城県建設業協会  
(公社)茨城県測量設計コンサルタント業協会  
(一社)茨城県建設コンサルタンツ協会  
(一社)建設コンサルタンツ協会関東支部  
(一財)茨城県建設技術公社  
日立建機(株)  
コマツ  
(一社)日本建設機械施工協会  
モデル工事等受注者